



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月6日

上場会社名 共栄タンカー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9130 URL <http://www.kyoeitanker.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 泰
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大谷 将一郎 TEL 03-4477-7154
 四半期報告書提出予定日 2020年11月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	5,819	△0.8	607	△33.2	363	△43.2	228	△48.0
2020年3月期第2四半期	5,869	△18.0	909	△1.4	639	36.4	440	△9.9

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 4百万円 (△97.9%) 2020年3月期第2四半期 208百万円 (△89.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	29.91	—
2020年3月期第2四半期	57.57	—

(注) 当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	65,941	13,468	20.4
2020年3月期	66,372	13,617	20.5

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 13,468百万円 2020年3月期 13,617百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	—	—	20.00	20.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	△4.0	900	△42.2	400	△60.9	250	△88.1	32.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	7,650,000株	2020年3月期	7,650,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	2,202株	2020年3月期	2,202株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	7,647,798株	2020年3月期2Q	7,647,798株

（注）当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご説明）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大防止に配慮するかたちで経済活動が再開しつつあるなか、外需も回復傾向となったことで、持ち直しの動きがみられました。海外経済は、中国で、政府主導の経済刺激策を背景に、景気回復が持続するなか、米国でも、生産活動の増加や雇用環境の改善を受けて、緩やかな回復傾向となりました。但し、冬場にかけて新型コロナウイルスの感染者数が増加する可能性もあり、引き続き先行き不透明感が残る状況です。

海運市況は、大型原油船（VLCC）につきましては、原油価格の大幅な下落により原油取引のコンタンゴを狙ったストレージ需要が増えたことにより船腹需給が一時的に締まり、市況は期首から大幅に上昇し、WS200を超えるまでに至りました。しかしながら、OPECプラスによる大規模な減産や新型コロナウイルスの影響による石油需要の減退が輸送需要を低迷させ、既存隻数も800隻を超える一方、解撤がなく、船腹需給は緩み続け、夏場にはWS20台まで下落しました。

石油製品船（LR2やMR）も、石油製品のコンタンゴを狙ったストレージや、新型コロナウイルスの影響による石油製品の需要減から陸上の製品貯蔵タンクが満杯になり、カーゴを揚げることができず船が数多く滞船し、船腹需給を引き締め、5月上旬まで製品船市況は高騰しましたが、VLCCと同様、その後、滞船の解消と新型コロナウイルスによる石油製品需要の大幅な減退が重しとなり、市況は低迷しました。

大型LPG船（VLGC）は、6月から7月に掛けて弱含んだ展開となったものの、その後中東のLPG価格が上昇したことで米国との値差が広がり、米国から極東への荷動きが活発化しトナマイルが伸びたこと、また、インドの旺盛なLPG需要の高まりやモンスーンによるインドでの滞船の発生などが市況を上昇させました。

ばら積船につきましては、期首から市況は低迷していましたが、中国やインドの経済活動が再開したことにより荷動きも徐々に戻り始め、少しずつボトムアップする市況展開となっています。

こうした経営環境の中、当社グループは大型タンカーを中心とする長期貸船契約を主体に安定した経営を目指しており、前期には高齢のVLCC“JIN-EI”を売却する一方、新たにVLCC2隻を取得するなど、船隊構成の整備・拡充に取り組んでまいりました。また、海外での顧客開拓のため、今年6月および9月にそれぞればら積船1隻を、パナマ子会社からシンガポール現地法人に移管いたしました。

また、各船の運航効率の向上と諸経費の節減にも全社を挙げて努めた結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

海運業収益は前述の通り前期より船舶は1隻増加しておりますが、ばら積船市況の低迷および不稼働期間の増加などにより減少し58億1千9百万円（前年同四半期比4千9百万円減）となりました。営業利益は海運業収益の減少に加え、船舶の増加および新型コロナウイルスの影響により海運業費用が増加したため減少し6億7百万円（前年同四半期比3億1百万円減）、経常利益は3億6千3百万円（前年同四半期比2億7千6百万円減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は法人税等の減少はありましたが2億2千8百万円（前年同四半期比2億1千1百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ4億3千万円減少し659億4千1百万円となりました。流動資産は、立替金、海運業未収金の減少などにより2千4百万円減少し26億円となりました。固定資産は、減価償却による船舶の減少などにより4億6百万円減少し633億4千万円となりました。

負債の部は、借入金の増加はありましたが、未払法人税等の減少などにより前連結会計年度末に比べ2億8千2百万円減少し524億7千2百万円となりました。

純資産の部は、繰延ヘッジ損益の減少などにより前連結会計年度末に比べ1億4千8百万円減少し134億6千8百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2020年5月12日の「2020年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,431,884	1,556,043
海運業未収金	166,243	104,358
立替金	169,895	58,736
貯蔵品	194,689	291,618
繰延及び前払費用	18,804	21,927
その他流動資産	644,064	568,024
流動資産合計	2,625,581	2,600,708
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	58,488,151	56,323,200
建物(純額)	11,444	10,954
建設仮勘定	4,428,827	6,443,111
その他有形固定資産(純額)	29,849	26,018
有形固定資産合計	62,958,273	62,803,285
無形固定資産	6,631	10,760
投資その他の資産		
投資有価証券	409,247	413,205
その他長期資産	373,397	114,209
貸倒引当金	△730	△730
投資その他の資産合計	781,914	526,684
固定資産合計	63,746,819	63,340,731
資産合計	66,372,400	65,941,440

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	470,571	412,476
短期借入金	10,647,022	10,057,647
未払費用	68,133	54,725
未払法人税等	516,171	147,840
賞与引当金	52,907	50,017
役員賞与引当金	11,689	-
その他流動負債	704,360	506,828
流動負債合計	12,470,856	11,229,536
固定負債		
長期借入金	36,783,664	37,890,529
繰延税金負債	1,087,527	987,838
特別修繕引当金	1,230,018	1,241,773
退職給付に係る負債	231,288	219,461
その他固定負債	951,763	903,656
固定負債合計	40,284,263	41,243,259
負債合計	52,755,119	52,472,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,850,000	2,850,000
資本剰余金	518,694	518,694
利益剰余金	10,518,061	10,593,887
自己株式	△2,994	△2,994
株主資本合計	13,883,761	13,959,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,615	32,361
繰延ヘッジ損益	△296,505	△525,130
為替換算調整勘定	410	1,825
その他の包括利益累計額合計	△266,480	△490,943
純資産合計	13,617,281	13,468,644
負債純資産合計	66,372,400	65,941,440

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
海運業収益	5,869,040	5,819,859
海運業費用	4,535,732	4,800,341
海運業利益	1,333,308	1,019,518
一般管理費	423,551	411,673
営業利益	909,757	607,844
営業外収益		
受取利息及び配当金	19,806	17,821
デリバティブ評価益	14,039	-
受取補償金	57,044	-
保険解約返戻金	-	7,450
その他営業外収益	5,090	7,598
営業外収益合計	95,980	32,870
営業外費用		
支払利息	306,684	260,521
為替差損	11,129	10,701
デリバティブ解約損	42,602	1,950
その他営業外費用	5,343	4,333
営業外費用合計	365,760	277,506
経常利益	639,977	363,208
税金等調整前四半期純利益	639,977	363,208
法人税等	199,673	134,426
四半期純利益	440,304	228,782
親会社株主に帰属する四半期純利益	440,304	228,782

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	440,304	228,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,315	2,746
繰延ヘッジ損益	△219,875	△228,624
為替換算調整勘定	-	1,415
その他の包括利益合計	△232,191	△224,463
四半期包括利益	208,113	4,318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	208,113	4,318

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡について)

当社は2020年10月9日に任意買取選択権を行使する旨の通知を受領し、保有する固定資産(船舶)を譲渡する予定です。

(1) 譲渡資産の内容

資産の名称 日本籍ばら積船“新石洋”(2016年建造 載貨重量トン90,781MT)

譲渡益 約2.1億円

※譲渡価額につきましては、譲渡先との守秘義務により、開示は控えさせていただきます。

(2) 譲渡先

日本郵船株式会社(またはその関連会社)

東京都千代田区丸の内二丁目3番2号

代表取締役社長 長澤仁志

資本金 1,443 億円

純資産 4,988 億円

総資産 19,332 億円

当社と当該会社の関係 ①資本関係 : 当社株式を30%保有

②人的関係 : 監査等委員(社外取締役)1名

③取引関係 : 船舶の購入、貸付、借入、共有

④関連当事者 : 該当します

(3) 譲渡の時期

引渡時期 : 2021年1月～3月

(4) 譲渡の理由

当該船舶の定期傭船契約(任意買取条項)に則り、傭船者が任意買取選択権を行使した為。

(5) 該当事象の連結損益に与える影響額

該当事象により、2021年3月期連結決算及び個別決算において船舶売却益約2.1億円を特別利益に計上する予定です。

※譲渡益は、譲渡価額から譲渡に係る費用等の見積額を控除した概算額です。